平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6963　URL　http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長　(氏名) 佐々山 英一　TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	304,652	△10.9	6,352	△80.6	7,286	△72.8	△16,106	—
23年3月期	341,885	1.9	32,736	74.0	26,805	55.1	9,632	35.0

(注)包括利益　24年3月期　△22,585百万円　(—%)　23年3月期　△14,219百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△149.41	—	△2.5	1.0	2.1
23年3月期	88.07	—	1.4	3.4	9.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	737,326	634,280	86.0	5,880.27
23年3月期	759,988	668,778	87.7	6,184.91

(参考) 自己資本　24年3月期　633,982百万円　23年3月期　666,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	36,858	△45,788	△10,494	208,745
23年3月期	63,557	△52,985	△24,434	230,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	14,129	147.6	2.1
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,468	—	1.0
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		64.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	△4.7	5,800	△41.6	5,500	△17.2	3,000	—	27.83
通期	315,000	3.4	14,000	120.4	14,500	99.0	10,000	—	92.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	113,400,000 株	23年3月期	115,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,585,173 株	23年3月期	7,484,318 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	107,815,275 株	23年3月期	109,357,216 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	255,787	△13.1	△7,506	―	8,428	△84.7	△68,982	―
23年3月期	294,303	7.3	3,374	△39.0	55,041	197.1	50,514	264.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△639.82	―
23年3月期	461.92	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	467,061	403,511	86.4	3,742.63
23年3月期	541,789	484,811	89.5	4,496.67

(参考) 自己資本 24年3月期 403,511百万円 23年3月期 484,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
（１株当たり情報） …… 24
(重要な後発事象) …… 24
５．その他 …… 25
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 25
（２）役員の異動 …… 26

※　補足説明資料としまして、「2012年３月期　決算概要」を別途添付しております。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などにより厳しい状況となりました。地域別には、米国では、前半は厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費の伸びは低水準に留まり、また消費者物価も上昇傾向となるなど、秋以降に持ち直しの兆しは見られたものの景気の回復は弱い状況が続きました。年明け以降は雇用情勢が改善し、消費者物価も落ち着き、景気は緩やかな回復傾向となりました。ヨーロッパにおきましては、前半低迷していた個人消費はドイツなどで秋以降下げ止まりました。ギリシアに端を発したユーロ財政危機により南欧を中心に景況感の悪化が続き、ユーロ圏の平均失業率は１９９７年以来の高水準となるなど、全体としての景気は厳しい状況で足踏み状態が続きました。アジアでは、前半は個人消費が堅調に推移したことなどから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災、タイの洪水などの影響を受け、景気の拡大テンポは鈍化しました。また、前半堅調に推移した輸出も秋以降は欧州経済の減速の影響を受けて伸びが鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。夏以降、景気は回復傾向に向かったものの、円高の定着などにより輸出が再び減速に転じ、また厳しい雇用情勢が続きました。２月中旬以降は日本銀行の金融緩和策や円高と株安の修正の動きにより、景気は緩やかに持ち直しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、ＬＥＤ照明や太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷したことにより在庫調整が長引き、ＡＶ関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態が続きました。さらに、タイにおける洪水災害が自動車や各種エレクトロニクス機器の生産に影を落としました。

これらの結果、電子部品業界につきましても同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、２０１１年３月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、デジタルスチルカメラ、ゲーム機などのＡＶ関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は震災からの復旧にともない回復に向かったものの本格的な回復には至らず、加えて秋以降はタイの洪水災害の影響によりデジタルスチルカメラなどの市場が影響を受け、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡したことなどにより大幅に落ち込みました。アジアにおきましては、東日本大震災や欧州経済の低迷の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産が減少し、また、タイの洪水によりデジタルスチルカメラやハードディスクなどの生産が一時的に落ち込みましたが、スマートフォンやタブレットＰＣは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、テレビなどの民生用電子機器市場が低迷したほかパーソナルコンピュータ市場も低迷が続きました。ヨーロッパでは、民生機器市場については厳しい状態が続き、前半堅調に推移した自動車やインフラ関連機器についても後半は域内の市場低迷を受け調整局面となりました。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、医療機器などの産業機器市場、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でＦＡＥ（※１）を増強するなどの販売強化策に加えて、インド、ブラジルでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指し、ＳｉＣ（シリコンカーバイド）などの新しいパワーデバイスやエコデバイスの開発に継続して取り組み、３月にはフルＳｉＣパワーモジュールの世界初の量産を開始しました。市場の拡大が進む車載ＬＥＤリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイライト向けでは専用ドライバＬＳＩを開発しました。さらに、アグレッド株式会社（２０１１年１０月１日付で丸善電機株式会社より社名変更）を通じて、ＬＥＤシーリングライトをはじめとする家庭用ＬＥＤ照明器具「ＡＧＬＥＤ®」シリーズのラインアップを９月に大幅強化したのに続き、２月に配光角１８０度のミニクリプトン形ＬＥＤ電球を、３月に「サーカディアン照明モード」（※２）を標準装備するＬＥＤシーリングライトを新発売するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているＬＥＤ関連デバイスやＬＥＤ照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、２００８年に買収したラピスセミコンダクタ株式会社（２０１１年１０月１日付でＯＫＩセミコンダクタ株式会社より社名変更）、２００９年に買収したドイツのＳｉＣウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、ＭＥＭＳ加速度センサ（※３）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築による事業シナジーの強化に努めました。

一方、生産面においては、東日本大震災で宮城・茨城の２拠点が、またタイの洪水災害により半導体などの組立の２拠点及び金型等の生産拠点が、それぞれ一時的に操業停止に陥りました。特に、洪水被害につきましては、グループの総力を挙げての早期復旧への取り組みの結果、当初予想より早く本年１月１日より製品の全量供給を再開しましたが、残念ながら大幅な売上減少の要因となりました。

このような状況のもと、当期の売上高は３，０４６億５千２百万円（前期比１０．９％減）となり、営業利益は期中の円高の定着などの影響により６３億５千２百万円（前期比８０．６％減）、経常利益は７２億８千６百万円（前期比７２．８％減）となりました。

また、タイの洪水災害及び東日本大震災に関連する保険差益が計上されましたが、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の取り崩しによる税負担の増加等により、当期純損失は１６１億６百万円（前期は当期純利益９６億３千２百万円）となりました。

※１．ＦＡＥ（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※２．サーカディアン照明モード
人の生体リズムを整える自動調光・調色機能。日中の活動時間帯は明るく白色系の光、太陽が沈む時間帯には暖色系の光を自動選択するプログラムを備えた照明モード。

※３．ＭＥＭＳ加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞

当期の売上高は１，４９１億３千４百万円（前期比１５．６％減）、セグメント損失は６６億６千５百万円（前期はセグメント利益６５億９千９百万円）となりました。

デジタルＡＶ機器分野では、デジタルスチルカメラ向けは、システム電源ＬＳＩが堅調に推移したものの、前半堅調に推移していたレンズコントローラドライバＬＳＩの売上が年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行にともなう買い替え需要が一段落した影響などから、電源ＬＳＩやＬＥＤバックライトドライバ、スピーカアンプの売上が大きく落ち込みました。パネル向けタイミングコントローラについては、前半低迷したものの、年明け以降は売上を伸ばしました。携帯電話市場では、スマートフォン向けに照度・近接センサＩＣの売上が堅調に推移したものの、ＬＥＤドライバＬＳＩの売上が落ち込んだほか、前半堅調に推移したシステム電源ＬＳＩの売上も年明け以降落ち込みました。パーソナルコンピュータ向けについては、ファンモータドライバＬＳＩや電源ＬＳＩなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はエンジンコントロールユニット向けの電源ＬＳＩの売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの復旧により夏以降は回復に向かいました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバＬＳＩ（※４）などの売上は引き続き堅調に推移しましたが、タイの洪水の影響によりＥＥＰＲＯＭやＬＤＯレギュレータ（※５）などの売上が一時的に低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、ＬＣＤドライバＬＳＩの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリＬＳＩなどの売上が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えた供給体制の強化に努めました。

※４．ステッピングモータドライバＬＳＩ
ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバＬＳＩ。

※５．ＬＤＯレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。ＬＤＯとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

＜半導体素子＞

当期の売上高は１，０３８億６千１百万円（前期比８．５％減）、セグメント利益は１１６億１千６百万円（前期比３９．０％減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、東日本大震災やタイの洪水、薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体として売上が落ち込みました。また、前半堅調に推移した高効率のパワーＭＯＳＦＥＴの売上についても秋以降は低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、低迷していた青色ＬＥＤの売上が年明け以降好調に推移するなど、全体として回復傾向となりましたが大きな伸びには至りませんでした。半導体レーザにつきましては、ＣＤ/ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ（※６）や、ＤＶＤ用レーザが回復傾向となりました。

また、次世代の高効率デバイスとして２０１０年より発売したＳｉＣダイオード・トランジスタ製品についての製品ラインアップの強化をはかるとともに、これらのデバイスをモジュール化してフルＳｉＣモジュールの量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、ＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化にも努めました。

※６．ＣＤ/ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ
ＣＤ用ディスクの再生時に使う７８０ナノメートルとＤＶＤ用ディスクの再生時に使う６５０ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

＜その他＞

当期の売上高は５１６億５千６百万円（前期比０．０％減）、セグメント損失は４億８千２百万円（前期はセグメント利益４６億３千３百万円）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の０４０２サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましては、タイの洪水被害の影響を受け、売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているＬＥＤ照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、ＬＥＤ照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。また、ライティング（ＬＥＤ照明）製品につきましても、節電需要の高まりにより直管形ＬＥＤランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

センサにつきましては、スマートフォンの好調な推移により、近接センサの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

ＬＥＤディスプレイにつきましては、既存の携帯電話市場の低迷によりドットマトリックスタイプを中心に売上は低迷しました。

メディカル分野におきましては、アークレイ株式会社（医療機器製造・販売会社）との連携により微量血液検査システムが秋以降に売上を伸ばし始めました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場での生産管理体制、ＢＣＭ体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

②　次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、米国などで回復傾向が見られるものの回復力は弱く、また欧州においても財政危機問題がくすぶり続けるなど、景気は今なお不安定な状態が続いております。エレクトロニクス市場におきましても、大きく落ち込んだ薄型テレビ市場などでようやく底打ち感が出てきているものの本格的な回復には至らず、依然として市場は厳しい状態が続いていると判断せざるを得ません。ロームグループでは、従来に引き続いて、市場ニーズに即した新製品の開発とラインアップの拡充、特にＳｉＣデバイス、各種センサデバイス、ＬＥＤ関連製品など新しい分野における製品開発とタイムリーな市場への投入に取り組むとともに、今後の市場の成長が見込まれる自動車・産業機器市場への拡販、海外市場における顧客サポート体制の強化などにより、売上の拡大に全力を挙げるとともに、生産体制の徹底した合理化とコストダウンに努め、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高３，１５０億円（当期比３．４％増）、営業利益１４０億円（当期比１２０．４％増）、経常利益１４５億円（当期比９９．０％増）、当期純利益１００億円（当期は１６１億円の赤字）を見込んでおります。

なお、セグメント別連結売上高予想の内訳は次のとおりであります。

ＬＳＩ	１，４９２億円（当期比	０．１％増）
半導体素子	１，０６７億円（当期比	２．８％増）
その他	５９０億円（当期比	１４．２％増）

また、為替レートは、１米ドル＝８０円を前提としております。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ２２６億６千２百万円減少し、７，３７３億２千６百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が１９０億８千７百万円、無形固定資産が１６６億１千５百万円、有価証券が１２４億７千６百万円、それぞれ減少した一方、流動資産のその他が３０７億９百万円（うち、未収保険金の増加が２９５億４百万円）増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ１１８億３千７百万円増加し、１，０３０億４千６百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が６６億８千２百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ３４４億９千８百万円減少し、６，３４２億８千万円となりました。主な要因といたしましては、株主資本が２６３億５千３百万円、為替換算調整勘定が４４億１千７百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の８７．７％から８６．０％に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（６３５億５千７百万円のプラス）に比べ２６６億９千９百万円収入が減少し、３６８億５千８百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前当期純利益が損失に転じたこと及び前期にはなかった保険差益が当期では発生したこと、プラス要因として減損損失の増加及び前期にはなかった保険金の受取額が当期では発生したことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（５２９億８千５百万円のマイナス）に比べ７１億９千７百万円支出が減少し、４５７億８千８百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として子会社株式の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（２４４億３千４百万円のマイナス）に比べ１３９億４千万円支出が減少し、１０４億９千４百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が２５億５千１百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ２１９億７千６百万円減少し、２，０８７億４千５百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は６２０億円、また減価償却費は４６２億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	86.7%	87.5%	87.4%	87.7%	86.0%
時価ベースの自己資本比率	77.6%	66.2%	94.7%	73.9%	59.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	0.012年	0.012年	0.007年	0.008年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	4,066.3	2,886.4	3,031.2	2,716.4

（算式）自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

半導体業界においては、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュフローの動向に鑑み、機動的に行っていきたいと考えております。

世界経済につきましては、引き続き不安定な状況が続くものと予想され、また、東日本大震災やタイ洪水災害の影響もあり、エレクトロニクス市場は厳しい状況が続いております。半導体業界におきましてはこうした影響を受けながらも、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の向上及び自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の改善をはかってまいります。

②　当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を１株当たり３０円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金１株当たり３０円を加え、１株当たり６０円となる予定です。

③　次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績及びキャッシュフローの状況を勘案し、中間配当金として１株当たり３０円、期末配当金として１株当たり３０円の合計６０円を予定しております。

④　自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の５％を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

（４）事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①　市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

② 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

③ 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

⑦ その他のリスクとリスクマネジメント体制

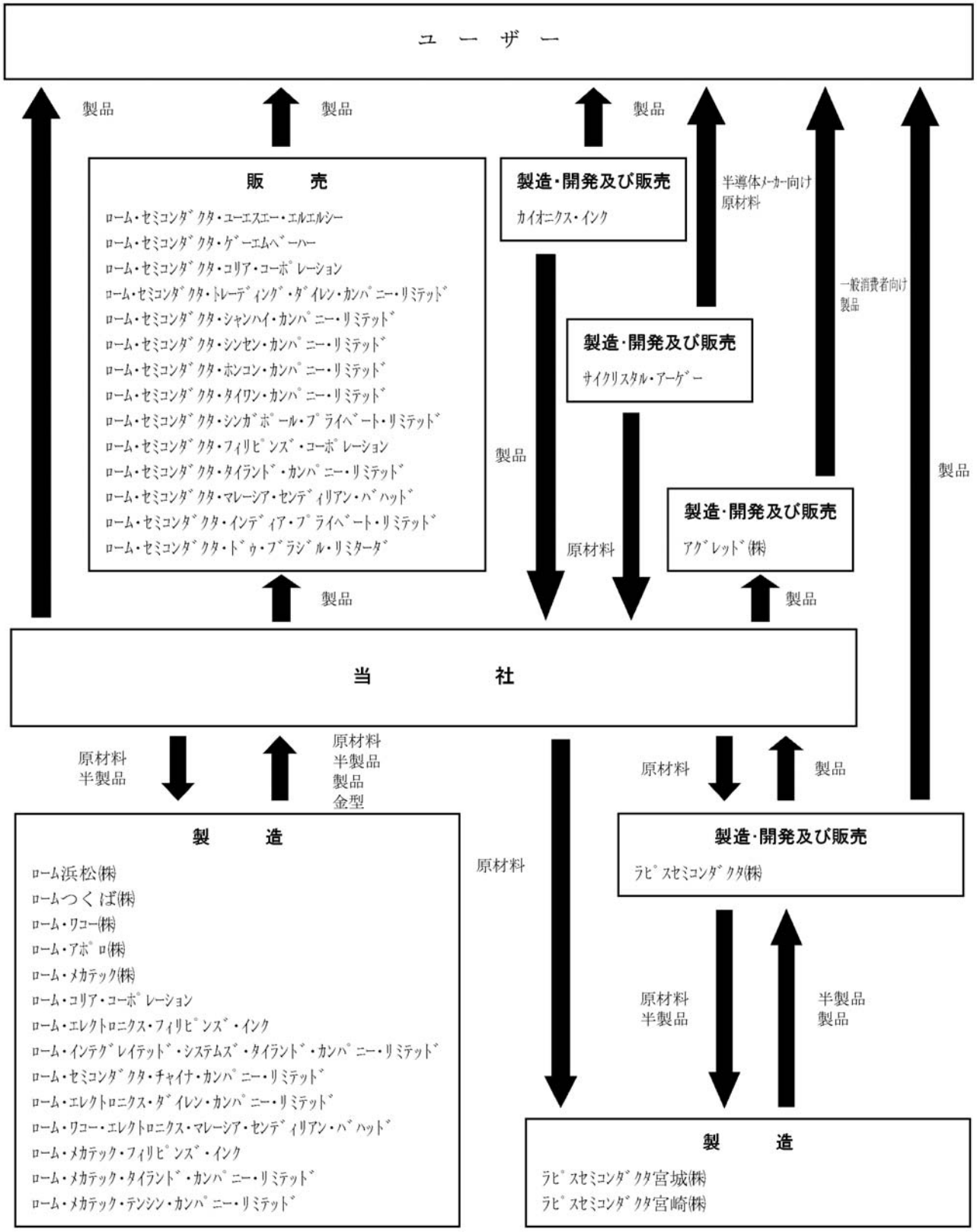
上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理・ＢＣＭ委員会」を設置し、事業継続のためのリスクマネジメント体制の強化に努めております。

２．企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社４９社（国内１３社、海外３６社）、関連会社６社（国内４社、海外２社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。

また、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載することは複雑になりますので、一括して記載しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにすることを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムＬＳＩや、パワーデバイス、ＬＥＤ関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な施策を進めることにより、利益の確保に努めております。経営指標といたしましては、ＥＢＩＴＤＡ（※）などを用いた利益に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の向上や財務効率の改善にも取り組んでおります。

※　ＥＢＩＴＤＡ（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略）
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

（３）中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなってきており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含めた高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

また、自然災害などのリスクに備えて安定したサプライチェーンを維持する強固なＢＣM体制の構築も極めて重要であると考えております。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発体制の継続的な強化を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。そのため、「京都テクノロジーセンター」「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」といった各開発拠点を軸に、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発については、京都大学や中国の清華大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるＳｉＣ基板を用いたパワーデバイスの製品ラインアップの強化を進めるほか、医療関連分野向けバイオ関連事業の拡大など新しい分野、新しい技術への取り組みを強化してまいります。また新材料を使った超高感度／広帯域イメージセンサや遠赤外用、Ｘ線用のイメージセンサの研究も進めております。また、２００９年に買収したドイツのＳｉＣウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、ＭＥＭＳ加速度センサのサプライヤである米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築や、独自開発によるセンサ関連製品のラインアップの強化にも努めてまいります。さらに、ＬＥＤ照明関連機器や、それら

に搭載されるＬＥＤデバイス、ＬＥＤドライバＬＳＩなどのＬＥＤ関連製品の製品ラインアップ充実にも努めてまいります。

ロームグループの生産拠点におきましては、グローバルな競争の激化に対応するため、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、国内グループ工場を中心とした前工程におきましてはウェハの大口径化や微細化に取り組み、海外グループ工場を中心とした後工程におきましては生産効率の改善と新製品の迅速な供給体制の確立に取り組み、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。また、震災や洪水など予測できないリスク発生時にも世界中のお客様に安定的な供給を維持できるよう、複数の生産拠点による供給体制もさらに強化してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてＬＳＩの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、ロームグループを挙げて製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、デザインセンターネットワークの整備を進めることに加え、現地の設計人員やＦＡＥを増員し、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ＡＳＳＰ（Application Specific Standard Product）（※）のラインアップの強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

販売につきましても、中国内陸部、インド、ブラジルなど海外における営業拠点を増設して、非日系顧客への販売体制の強化を進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組んでおります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ＩＳＯ１４００１」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動も行ってまいりました。さらにヨーロッパの環境規制「ＲｏＨＳ指令」への迅速な対応や、「ＩＳＯ/ＩＥＣ１７０２５」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

ＣＳＲ活動につきましては、２０１１年５月に、国連グローバル・コンパクト（ＵＮＧＣ）に署名し、ＵＮＧＣが定める「人権」、「労働基準」、「環境」及び「腐敗防止」に関する普遍的原則を、ロームグループはもとより、サプライチェーンを構成する調達取引先にも要請するとともに、社会的責任の国際規格であるＩＳＯ２６０００も率先して導入し、グローバルスタンダードに沿ったＣＳＲ経営を推進しております。

※　ＡＳＳＰ（Application Specific Standard Product）
特定の分野を対象に機能を特化させた汎用ＬＳＩ。顧客を限定せず、複数の顧客に汎用部品として提供できる利点がある。

（４）会社の対処すべき課題

世界経済は、２００８年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、加えて欧州財政金融問題が景気への新たな重しになり、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、２００８年に買収したＯＫＩセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「ＯＫＩ」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、２０１１年１０月に「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更いたしました。さらに、２０１０年１０月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、２０１１年１０月に「アグレッド株式会社」へ社名変更し、今後は「ＡＧＬＥＤ®」ブランドの家庭用ＬＥＤ照明のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、ＳｉＣデバイス関連製品（ＳＢＤ（※１）、ＤＭＯＳＦＥＴ（※２）、ＩＰＭ（※３）等）や、ラピスセミコンダクタ株式会社とのシナジー効果によるインテル次世代組込みプロセッサチップセット、ＬＥＤ照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、２００９年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業への本格参入、新たな販売ルートの開拓によるＬＥＤ照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングによるヒューマンヘルスケアビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やＦＡＥの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

２０１１年１０月にタイで発生した大規模洪水の影響につきましては、ロームグループ製品の生産拠点である２社と金型等の生産拠点１社が生産活動停止を余儀なくされました。その後、洪水被害からの復旧につきましては、多方面への影響の極小化、とりわけ生産復旧を最優先の課題として取り組んでまいりましたが、それに加えロームグループの他の生産拠点での代替生産体制の立上げ、さらに外注委託分もあわせて２０１２年１月１日から全量供給を再開しました。

今後は、東日本大震災やタイでの洪水の経験を踏まえて、自然災害・地政学的リスクに対する対策の見直し及び再構築により、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

※１．ＳＢＤ(Schottky Barrier Diode)
高い周波数の時に特性が良いダイオード。

※２．ＤＭＯＳＦＥＴ（Double-Defused ＭＯＳＦＥＴ）
ロームが世界で初めて量産したＳｉＣトランジスタ、低オン抵抗と高速動作を両立。

※３．ＩＰＭ（Intelligent Power Module）
ＳｉＣのＳＢＤ、ＤＭＯＳＦＥＴやＩＧＢＴ（絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）などのパワーデバイスの駆動回路や自己保護機能を組み込んだパワーモジュール。

４.連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,286	211,199
受取手形及び売掛金	73,297	67,393
有価証券	28,094	15,618
商品及び製品	23,525	24,366
仕掛品	35,350	38,508
原材料及び貯蔵品	25,077	30,652
前払年金費用	2,263	2,250
繰延税金資産	8,475	1,369
未収還付法人税等	397	2,887
その他	9,765	40,474
貸倒引当金	△286	△265
流動資産合計	436,247	434,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,806	208,252
減価償却累計額	△127,164	△129,037
建物及び構築物（純額）	84,641	79,215
機械装置及び運搬具	476,651	460,311
減価償却累計額	△416,041	△400,069
機械装置及び運搬具（純額）	60,609	60,242
工具、器具及び備品	42,672	40,600
減価償却累計額	△36,637	△34,478
工具、器具及び備品（純額）	6,035	6,121
土地	85,903	79,791
建設仮勘定	15,026	20,015
有形固定資産合計	252,216	245,386
無形固定資産		
のれん	20,346	5,561
その他	7,879	6,049
無形固定資産合計	28,225	11,610
投資その他の資産		
投資有価証券	37,159	39,886
繰延税金資産	1,597	1,735
その他	5,088	4,784
貸倒引当金	△545	△533
投資その他の資産合計	43,299	45,872
固定資産合計	323,741	302,869
資産合計	759,988	737,326

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	23,979
未払金	22,486	29,168
未払法人税等	3,180	1,551
繰延税金負債	1,053	1,227
事業構造改善引当金	147	2,056
災害損失引当金	1,745	61
その他	13,815	16,291
流動負債合計	64,333	74,337
固定負債		
繰延税金負債	16,554	18,899
退職給付引当金	8,344	7,700
その他	1,976	2,109
固定負債合計	26,876	28,709
負債合計	91,209	103,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	589,999
自己株式	△67,120	△50,084
株主資本合計	755,641	729,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	3,780
為替換算調整勘定	△94,669	△99,086
その他の包括利益累計額合計	△88,810	△95,306
少数株主持分	1,947	297
純資産合計	668,778	634,280
負債純資産合計	759,988	737,326

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	341,885	304,652
売上原価	219,149	209,046
売上総利益	122,736	95,606
販売費及び一般管理費	89,999	89,253
営業利益	32,736	6,352
営業外収益		
受取利息	991	1,171
受取配当金	415	441
受取賃貸料	120	130
その他	444	1,036
営業外収益合計	1,971	2,781
営業外費用		
為替差損	7,152	1,284
一時帰休費用	－	322
その他	749	240
営業外費用合計	7,902	1,847
経常利益	26,805	7,286
特別利益		
固定資産売却益	87	275
貸倒引当金戻入額	34	－
退職給付制度終了益	1,796	－
保険差益	－	18,320
特別利益合計	1,919	18,596
特別損失		
固定資産売却損	109	8
固定資産廃棄損	1,967	340
減損損失	2,516	24,180
災害による損失	995	－
固定資産圧縮損	－	134
投資有価証券評価損	270	164
関係会社株式評価損	341	812
関係会社貸倒引当金繰入額	5	－
特別退職金	2,969	778
事業構造改善費用	－	1,939
環境対策費	－	220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	－
特別損失合計	9,324	28,578
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	19,400	△2,696
法人税、住民税及び事業税	7,372	3,724
法人税等調整額	2,152	9,649
法人税等合計	9,524	13,374
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	9,875	△16,070
少数株主利益	243	35
当期純利益又は当期純損失（△）	9,632	△16,106

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	9,875	△16,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,261	△2,079
為替換算調整勘定	△21,833	△4,434
その他の包括利益合計	△24,095	△6,514
包括利益	△14,219	△22,585
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△14,439	△22,602
少数株主に係る包括利益	219	17

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
当期首残高	102,403	102,403
当期変動額		
自己株式の消却	－	△17,039
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	17,039
当期変動額合計	－	－
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
当期首残高	637,999	633,388
当期変動額		
剰余金の配当	△14,243	△10,242
当期純利益又は当期純損失（△）	9,632	△16,106
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△17,039
当期変動額合計	△4,611	△43,388
当期末残高	633,388	589,999
自己株式		
当期首残高	△57,105	△67,120
当期変動額		
自己株式の取得	△10,014	△3
自己株式の消却	－	17,039
当期変動額合計	△10,014	17,035
当期末残高	△67,120	△50,084
株主資本合計		
当期首残高	770,267	755,641
当期変動額		
剰余金の配当	△14,243	△10,242
当期純利益又は当期純損失（△）	9,632	△16,106
自己株式の取得	△10,014	△3
当期変動額合計	△14,625	△26,352
当期末残高	755,641	729,288

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,121	5,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,262	△2,079
当期変動額合計	△2,262	△2,079
当期末残高	5,859	3,780
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72,860	△94,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,809	△4,416
当期変動額合計	△21,809	△4,416
当期末残高	△94,669	△99,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,738	△88,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,071	△6,496
当期変動額合計	△24,071	△6,496
当期末残高	△88,810	△95,306
少数株主持分		
当期首残高	2,189	1,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△1,649
当期変動額合計	△242	△1,649
当期末残高	1,947	297
純資産合計		
当期首残高	707,718	668,778
当期変動額		
剰余金の配当	△14,243	△10,242
当期純利益又は当期純損失（△）	9,632	△16,106
自己株式の取得	△10,014	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,313	△8,145
当期変動額合計	△38,939	△34,498
当期末残高	668,778	634,280

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	19,400	△2,696
減価償却費	39,019	34,924
減損損失	2,516	24,180
保険差益	－	△18,320
のれん償却額	7,058	5,251
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,830	△629
前払年金費用の増減額（△は増加）	351	12
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△282	1,911
災害損失引当金の増減額（△は減少）	1,745	△1,684
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,613
為替差損益（△は益）	2,427	842
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	611	977
売上債権の増減額（△は増加）	2,246	5,336
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,493	△13,791
仕入債務の増減額（△は減少）	3,104	2,274
未払金の増減額（△は減少）	△4,999	998
その他	1,884	△1,926
小計	70,354	36,045
保険金の受取額	－	6,593
利息及び配当金の受取額	1,384	1,530
利息の支払額	△21	△13
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,160	△7,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,557	36,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△6,310	5,039
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,746	△10,204
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,498	6,675
有形固定資産の取得による支出	△40,628	△41,708
有形固定資産の売却による収入	208	361
子会社株式の取得による支出	△601	△4,521
その他	△2,405	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,985	△45,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,014	△3
配当金の支払額	△14,243	△10,242
その他	△176	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,434	△10,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,551	△2,551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,414	△21,975
現金及び現金同等物の期首残高	259,135	230,721
現金及び現金同等物の期末残高	230,721	208,745

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△３，００６百万円は、「子会社株式の取得による支出」△６０１百万円、「その他」△２，４０５百万円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結株主資本等変動計算書関係）

前期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	115,300	－	－	115,300
合計	115,300	－	－	115,300
自己株式				
普通株式(注)	5,732	1,752	－	7,484
合計	5,732	1,752	－	7,484

(注)普通株式の自己株式の増加1,752千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,749千株及び単元未満株式の買取りによる２千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	7,121百万円	65.00円	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	7,121百万円	65.00円	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	7,008百万円	利益剰余金	65.00円	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注)１	115,300	－	1,900	113,400
合計	115,300	－	1,900	113,400
自己株式				
普通株式(注)１，２	7,484	0	1,900	5,585
合計	7,484	0	1,900	5,585

(注)１．普通株式の発行済株式総数、自己株式の減少1,900千株は、自己株式の消却による減少であります。

２．普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	7,008百万円	65.00円	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	3,234百万円	30.00円	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	3,234百万円	利益剰余金	30.00円	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「ＬＳＩ」及び「半導体素子」の２つを報告セグメントとしております。

「ＬＳＩ」は、アナログ、ロジック、メモリ、ＡＳＩＣ等のＬＳＩの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	176,672	113,543	290,216	51,669	341,885	－	341,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,067	1,191	3,259	5	3,264	△3,264	－
計	178,740	114,734	293,475	51,675	345,150	△3,264	341,885
セグメント利益	6,599	19,036	25,635	4,633	30,269	2,467	32,736
セグメント資産	130,262	81,655	211,918	38,040	249,958	510,030	759,988
その他の項目							
減価償却費	19,872	14,789	34,662	5,523	40,185	△1,244	38,941
のれん償却額	6,817	192	7,010	48	7,058	－	7,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,574	17,140	32,715	6,316	39,031	3,341	42,373

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額2,467百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,100百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）3,567百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額510,030百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産514,861百万円、固定資産の調整額△4,830百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金230,286百万円、土地85,903百万円、受取手形及び売掛金73,297百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

当期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	149,134	103,861	252,995	51,656	304,652	－	304,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,795	1,009	2,805	0	2,805	△2,805	－
計	150,930	104,870	255,801	51,657	307,458	△2,805	304,652
セグメント利益又は損失(△)	△6,665	11,616	4,951	△482	4,469	1,883	6,352
セグメント資産	128,798	83,362	212,161	35,446	247,608	489,718	737,326
その他の項目							
減価償却費	18,446	13,277	31,723	5,115	36,839	△1,914	34,924
のれん償却額	4,953	174	5,127	123	5,251	－	5,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,132	13,484	43,616	7,603	51,220	2,793	54,014

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額1,883百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△623百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,506百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額489,718百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産494,432百万円、固定資産の調整額△4,714百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金211,199百万円、土地79,791百万円、受取手形及び売掛金67,393百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

２．関連情報

前期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
122,632	99,032	120,220	341,885

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

②　有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
170,132	29,392	52,690	252,216

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
117,618	82,457	104,576	304,652

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

②　有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
159,333	30,814	55,238	245,386

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	計			
減損損失	1,794	212	2,006	234	274	2,516

(注)「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

当期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	計			
減損損失	14,608	921	15,530	2,429	6,220	24,180

(注)「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	計			
当期末残高	19,101	708	19,809	536	－	20,346

(注)１.「その他」の金額は、ライティング（照明）事業にかかる金額であります。

２.「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	計			
当期末残高	5,561	－	5,561	－	－	5,561

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前　　期	当　　期
１株当たり純資産額	6,184円91銭	5,880円27銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	88円 7銭	△149円41銭

(注) １．当期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前　　期	当　　期
純資産の部の合計額	668,778百万円	634,280百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,949	299
（うち少数株主持分）	(1,947)	(297)
普通株式に係る期末の純資産額	666,829	633,980
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,815千株	107,814千株

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前　　期	当　　期
当期純利益又は当期純損失(△)	9,632百万円	△16,106百万円
普通株主に帰属しない金額	1	1
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	9,631	△16,108
普通株式の期中平均株式数	109,357千株	107,815千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①　生産実績

（単位：百万円）

	前　　期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当　　期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ＬＳＩ	177,924	147,359
半導体素子	113,596	106,910
報告セグメント計	291,521	254,269
その他	52,947	51,659
合計	344,468	305,929

(注)上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

（単位：百万円）

	前　　期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当　　期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＬＳＩ	173,757	26,736	146,001	23,602
半導体素子	115,704	18,239	99,872	14,250
報告セグメント計	289,462	44,975	245,873	37,853
その他	51,758	8,715	50,353	7,412
合計	341,220	53,690	296,227	45,265

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

セグメント別販売実績（国内）　（単位：百万円）

	前期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額	国内比率	金額	国内比率
LSI	70,825	40.1%	62,919	42.2%
半導体素子	37,849	33.3	37,394	36.0
報告セグメント計	108,675	37.4	100,314	39.7
その他	13,957	27.0	17,304	33.5
合計	122,632	35.9	117,618	38.6

セグメント別販売実績（海外）　（単位：百万円）

	前期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額	海外比率	金額	海外比率
LSI	105,847	59.9%	86,214	57.8%
半導体素子	75,693	66.7	66,466	64.0
報告セグメント計	181,541	62.6	152,681	60.3
その他	37,712	73.0	34,352	66.5
合計	219,253	64.1	187,033	61.4

セグメント別販売実績（合計）　（単位：百万円）

	前期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
LSI	176,672	51.7%	149,134	48.9%
半導体素子	113,543	33.2	103,861	34.1
報告セグメント計	290,216	84.9	252,995	83.0
その他	51,669	15.1	51,656	17.0
合計	341,885	100.0	304,652	100.0

(注)上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。

ローム株式会社 2012年3月期 決算概要

2012年5月9日

1. 連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		12/3期	11/3期	対前期増減		13/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	304,652	341,885	-37,233	-10.9%	315,000	+3.4%	157,000	-4.7%
売上原価	百万円	209,046	219,149	-10,103	-4.6%	217,400		108,600	
販売費及び一般管理費	百万円	89,253	89,999	-746	-0.8%	83,600		42,600	
営業利益	百万円	6,352	32,736	-26,384	-80.6%	14,000	+120.4%	5,800	-41.6%
（営業利益率）		(2.1%)	(9.6%)	(-7.5%)		(4.4%)		(3.7%)	
経常利益	百万円	7,286	26,805	-19,519	-72.8%	14,500	+99.0%	5,500	-17.2%
（経常利益率）		(2.4%)	(7.8%)	(-5.4%)		(4.6%)		(3.5%)	
当期純利益	百万円	-16,106	9,632	-25,738	―	10,000	―	3,000	―
（当期純利益率）		(-5.3%)	(2.8%)	(-8.1%)		(3.2%)		(1.9%)	
1株当たり当期純利益	円	-149.41	88.07	-237.48	―	92.75		27.83	
自己資本当期純利益率	%	-2.5	1.4	-3.9					
総資産経常利益率	%	1.0	3.4	-2.4					
総資産	百万円	737,326	759,988	-22,662	-3.0%				
純資産	百万円	634,280	668,778	-34,498	-5.2%				
自己資本比率	%	86.0	87.7	-1.7					
1株当たり純資産	円	5,880.27	6,184.91	-304.64	-4.9%				
設備投資額	百万円	51,117	40,042	+11,075	+27.7%	62,000	+21.3%	36,400	+108.9%
減価償却額	百万円	35,915	37,216	-1,301	-3.5%	46,200	+28.6%	20,800	+22.3%
研究開発費	百万円	39,763	37,898	+1,865	+4.9%	38,500	-3.2%	19,900	+2.5%
金融収支	百万円	1,599	1,385	+214	+15.4%				
為替差損益	百万円	（損）1,284	（損）7,152	（益）5,868					
為替レート（US$期中平均レート）	円/US$	79.31	85.82	-6.51	-7.6%	80.00		80.00	

（注）計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		12/3期	11/3期	対前期増減		13/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
セグメント別地域別売上高 (注)1									
LSI	百万円	149,134	176,672	-27,538	-15.6%	149,232	+0.1%	74,815	-7.6%
(国内)		(62,919)	(70,825)	(-7,906)	(-11.2%)	(53,791)	-14.5%	(26,405)	-21.2%
(アジア)		(76,956)	(93,284)	(-16,328)	(-17.5%)	(87,276)	+13.4%	(44,534)	+5.6%
(アメリカ)		(6,765)	(8,888)	(-2,123)	(-23.9%)	(5,770)	-14.7%	(2,778)	-28.3%
(ヨーロッパ)		(2,492)	(3,674)	(-1,182)	(-32.2%)	(2,393)	-4.0%	(1,096)	-20.0%
半導体素子		103,861	113,543	-9,682	-8.5%	106,751	+2.8%	53,862	-4.0%
(国内)		(37,394)	(37,849)	(-455)	(-1.2%)	(36,438)	-2.6%	(18,360)	-4.1%
(アジア)		(58,140)	(66,193)	(-8,053)	(-12.2%)	(61,461)	+5.7%	(31,160)	-5.0%
(アメリカ)		(3,947)	(4,752)	(-805)	(-16.9%)	(4,478)	+13.5%	(2,210)	+13.9%
(ヨーロッパ)		(4,379)	(4,747)	(-368)	(-7.8%)	(4,372)	-0.1%	(2,131)	-5.1%
その他		51,656	51,669	-13	-0.0%	59,016	+14.2%	28,321	+2.4%
(国内)		(17,304)	(13,957)	(+3,347)	(+24.0%)	(24,373)	+40.8%	(11,001)	+23.5%
(アジア)		(29,035)	(31,439)	(-2,404)	(-7.6%)	(29,588)	+1.9%	(14,713)	-7.6%
(アメリカ)		(1,894)	(2,416)	(-522)	(-21.6%)	(1,905)	+0.6%	(968)	-3.0%
(ヨーロッパ)		(3,422)	(3,855)	(-433)	(-11.3%)	(3,149)	-8.0%	(1,638)	-9.9%
合計		304,652	341,885	-37,233	-10.9%	315,000	+3.4%	157,000	-4.7%
(国内)		(117,618)	(122,632)	(-5,014)	(-4.1%)	(114,603)	-2.6%	(55,767)	-9.5%
(アジア)		(164,133)	(190,917)	(-26,784)	(-14.0%)	(178,326)	+8.6%	(90,408)	-0.5%
(アメリカ)		(12,606)	(16,056)	(-3,450)	(-21.5%)	(12,154)	-3.6%	(5,957)	-12.5%
(ヨーロッパ)		(10,294)	(12,278)	(-1,984)	(-16.2%)	(9,915)	-3.7%	(4,867)	-10.5%
用途別売上構成比 (注)2									
映像	%	5.4	7.7	-2.3					
音響		9.3	9.3	0.0					
家電		3.4	3.1	+0.3					
民生その他		13.9	14.2	-0.3					
事務機・電算機		12.5	11.9	+0.6					
通信機器		12.9	14.0	-1.1					
自動車		15.1	12.9	+2.2					
産機その他		5.5	4.7	+0.8					
部品/ユニット		17.5	17.5	0.0					
その他		4.5	4.7	-0.2					
セグメント別設備投資額									
LSI	百万円	27,252	14,913	+12,339	+82.7%	25,000	-8.3%	14,700	+137.3%
半導体素子		11,334	16,872	-5,538	-32.8%	20,300	+79.1%	12,100	+159.3%
その他		7,603	5,426	+2,177	+40.1%	13,400	+76.2%	8,400	+145.9%
販売・管理等共通部門		4,925	2,829	+2,096	+74.1%	3,300	-33.0%	1,200	-61.8%
合計		51,117	40,042	+11,075	+27.7%	62,000	+21.3%	36,400	+108.9%

(注) 1.上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2.当期より用途別売上の分類方法を変更しているため、前期の用途別売上構成比を組み替えて表示しております。

2. 関連情報

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		12/3期	11/3期	対前期増減	
		実績	実績	額	率
年間配当金	円	60.0	130.0	-70.0	
（うち期末配当）	（円）	(30.0)	(65.0)	(-35.0)	
グループ従業員数					
国内	人	5,900	5,833	+67	+1.1%
海外	人	15,395	15,727	-332	-2.1%
合計	人	21,295	21,560	-265	-1.2%
（うち研究開発人員）	（人）	(3,243)	(2,900)	(+343)	(+11.8%)
連結子会社数	社	48	50	-2	
（国内）	（社）	(12)	(15)	(-3)	
（海外）	（社）	(36)	(35)	(+1)	
関連会社数	社	6	6	0	
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)	
非連結子会社数	社	1	1	0	
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)	
株主数	人	29,255	28,577	+678	+2.4%
金融機関持株比率	%	21.52	21.76	-0.24	
外国人持株比率	%	49.72	49.03	+0.69	